

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 西田 治司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 西田 治司
【縦覧に供する場所】	株式会社ハークスレイ 東京本社 （東京都港区浜松町2丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	24,184,985	23,936,110	48,736,328
経常利益 (千円)	612,715	565,561	1,388,128
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	419,376	384,914	1,397,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,509	350,535	1,414,390
純資産額 (千円)	18,725,237	19,215,297	19,097,588
総資産額 (千円)	37,168,922	37,550,595	36,852,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.38	41.02	144.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.33	40.99	144.08
自己資本比率 (%)	50.4	51.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,482	1,395,086	1,944,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,319	607,164	1,750,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,861	236,890	1,889,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,260,793	6,803,752	5,778,938

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.84	25.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である北欧フードサービス㈱は、平成28年7月20日付でアルヘイム㈱に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に持ち直しの動きがみられ、雇用および所得も緩やかな改善傾向で推移しているものの、当社グループが属する「食」の分野では、食材価格や人件費の上昇傾向による影響だけでなく、デフレ懸念の継続や金融施策による影響への懸念もあり、依然として企業収益の改善や個人の消費支出に停滞感がみられております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、お客様に満足いただける商品・サービスを提供すべく食材を厳選し、旬の食材を通じて季節を感じていただけるメニューの提供を進めてまいりました。また、継続して「ほっかほっか亭40周年」を記念したキャンペーンを実施してまいりました。

店舗委託事業では、当社ブランドの訴求とともに優良物件の仕入を進めてまいりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高239億36百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益3億47百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益5億65百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億84百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。

お値打ち感のある商品として、「しょうが焼き&かきあげ弁当」では家庭の味が、「おろしハンバーグ弁当」などの「おろしシリーズ」では暑い時期に食欲をそそるさっぱり感が、お客様に高い支持をいただいたほか、期間限定で提供した「サーロインステーキ弁当」等でも、さらなるお客様の支持をいただいております。

また、ほっかほっか亭1号店が誕生してから40年となることを記念したキャンペーンを継続して実施したほか、顧客満足度の向上に向けて店舗を対象に「QSCアワード」を実施するなど、さらなるブランド訴求を行ってまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高は99億45百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は5億64百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業においては、自社で運営するインターネットサイト「店通（てんつう）」などの媒体を活用して、飲食業界の皆様に対する自社ブランドの浸透とイメージ向上を図り、優良物件の仕入、信頼と利益の極大化を目指してまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は114億91百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2億39百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、安定的な収益機会を確保すべく、ビル管理受託業務の契約数増加を図るとともに、ビル受託業務に関連する収益機会にも目を配りビルオーナーの収益向上を支援してまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は3億56百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は2億4百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

店舗直営事業

店舗直営事業においては、前期に導入した新たな販促媒体の活用を進めることにより、来店客数に占める新規顧客比率が増加するなど、販促施策の成果が出ております。しかし、新たな定番メニューの魅力や更なる割安メニューの全店展開、時間帯サービスの導入等の訴求を行ったものの、来店客数の増加には至りませんでした。

この結果、店舗直営事業の売上高は6億34百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

その他の事業

フレッシュベーカーリー事業においては、ブランド名を「妖精の国」を意味する「アルヘイム」に刷新し、店内で焼成した「焼きたて」の「手づくり」パンの提供をアピールするとともに、商品のブラッシュアップを行ない、一部工程では機器導入による生産性向上を図っております。

物流関連事業においては、物流業務等の新規獲得および取引拡大に向けてグループ外企業への営業活動に注力するほか、独自開発商品や共同開発商品の積極的な展開が、量販店等の複数の販路における取り扱い継続・拡大につながり、売上拡大に寄与しております。

この結果、その他の事業の売上高は15億8百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は19百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、375億50百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が10億24百万円、敷金及び保証金が1億31百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億5百万円、建物等の有形固定資産が1億30百万円、投資有価証券が72百万円、長期未収入金が1億80百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加し、183億35百万円となりました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金が8億2百万円、長期預り保証金が1億31百万円増加しましたが、未払金が1億32百万円、長期借入金が2億17百万円減少したことによるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、192億15百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の51.8%から0.7ポイント下落し、51.1%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第２四半期連結累計期間末と比べ4億57百万円減少、前連結会計年度末と比べ10億24百万円増加して68億3百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億95百万円（前年同期に得られた資金は6億75百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上5億36百万円、減価償却費の計上5億20百万円、売上債権の減少1億5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億7百万円（前年同期に使用した資金は2億36百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億11百万円、投資有価証券の売却による収入1億26百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出6億3百万円、有形固定資産の除却による支出42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億36百万円（前年同期に使用した資金は6億52百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億88百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出5億3百万円、配当金の支払額2億34百万円によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 ~ 平成28年9月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)ライラック	大阪市北区梅田1丁目 3 番 1 -300号	4,012	36.39
(株)こやの	東京都品川区西品川 2 丁目 1 番22-201号	532	4.82
青木 達也	大阪市北区	330	2.99
(株)にっぱん	東京都中央区築地 5 丁目 2 番 1 号	210	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	142	1.29
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町 3 番10号	114	1.03
日本ハム(株)	大阪市北区梅田 2 丁目 4 番 9 号	109	0.99
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	102	0.92
J . P . MORGAN CLEARING CORP-CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行(株))	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	70	0.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	69	0.62
計	-	5,693	51.64

(注) 上記のほか、自己株式が1,633千株 (発行済株式総数に対する割合14.81%) あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,633,500 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,349,000	93,490	同上
単元未満株式	普通株式 19,132	-	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	93,490	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれて
おります。また、単元未満株式の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町 3 番10号	1,633,500	-	1,633,500	14.81
(相互保有株式) (株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前町43- 4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,656,900	-	1,656,900	15.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,951	6,804,765
受取手形及び売掛金	1,712,869	1,607,750
商品及び製品	517,738	469,525
原材料及び貯蔵品	141,124	118,964
繰延税金資産	273,028	271,247
その他	906,455	859,135
貸倒引当金	34,452	40,124
流動資産合計	9,296,716	10,091,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,539,745	6,400,067
機械装置及び運搬具(純額)	156,961	215,443
工具、器具及び備品(純額)	372,609	373,636
土地	11,953,176	11,944,573
リース資産(純額)	103,150	108,501
建設仮勘定	56,963	9,440
有形固定資産合計	19,182,605	19,051,662
無形固定資産		
のれん	103,219	85,979
その他	209,722	196,874
無形固定資産合計	312,941	282,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,307	1,633,570
長期貸付金	64,990	62,485
敷金及び保証金	5,539,110	5,670,618
繰延税金資産	293,179	273,740
長期未収入金	872,755	692,275
その他	446,615	478,977
貸倒引当金	862,708	686,854
投資その他の資産合計	8,060,249	8,124,814
固定資産合計	27,555,796	27,459,331
資産合計	36,852,513	37,550,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,240,948	2,253,060
短期借入金	1,203,240	1,169,826
1年内返済予定の長期借入金	960,700	1,763,256
未払金	1,015,035	882,307
未払法人税等	42,695	156,110
未払消費税等	72,882	100,919
賞与引当金	176,096	174,149
その他	1,742,961	1,606,936
流動負債合計	7,454,559	8,106,565
固定負債		
長期借入金	5,754,365	5,536,535
退職給付に係る負債	37,592	38,501
長期預り保証金	3,715,630	3,847,322
繰延税金負債	225,592	226,582
資産除去債務	384,827	371,743
その他	182,357	208,046
固定負債合計	10,300,365	10,228,732
負債合計	17,754,925	18,335,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,980,653	3,980,653
利益剰余金	13,218,887	13,369,015
自己株式	2,306,479	2,306,479
株主資本合計	18,929,711	19,079,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,733	120,646
その他の包括利益累計額合計	154,733	120,646
新株予約権	7,845	9,806
非支配株主持分	5,297	5,005
純資産合計	19,097,588	19,215,297
負債純資産合計	36,852,513	37,550,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	24,184,985	23,936,110
売上原価	18,543,533	18,478,412
売上総利益	5,641,451	5,457,697
販売費及び一般管理費	5,253,782	5,110,133
営業利益	387,669	347,563
営業外収益		
受取利息	2,511	2,157
受取配当金	5,306	4,616
受取賃貸料	97,230	95,657
業務委託契約解約益	85,041	47,173
持分法による投資利益	12,051	20,209
その他	86,167	109,767
営業外収益合計	288,309	279,581
営業外費用		
支払利息	25,842	19,005
賃貸費用	17,045	19,186
業務委託契約解約損	3,633	5,608
その他	16,743	17,781
営業外費用合計	63,263	61,582
経常利益	612,715	565,561
特別利益		
固定資産売却益	11,072	1,512
投資有価証券売却益	-	87,972
受取補償金	80,000	16,000
その他	2,600	-
特別利益合計	93,672	105,484
特別損失		
固定資産除却損	5,967	83,261
固定資産売却損	1,366	2,657
減損損失	19,093	31,141
支払補償金	65,000	-
その他	24,100	17,503
特別損失合計	115,527	134,563
税金等調整前四半期純利益	590,860	536,482
法人税、住民税及び事業税	176,873	115,432
法人税等調整額	6,032	36,427
法人税等合計	170,840	151,860
四半期純利益	420,020	384,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	643	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,376	384,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	420,020	384,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,219	31,967
持分法適用会社に対する持分相当額	2,730	2,119
その他の包括利益合計	1,488	34,087
四半期包括利益	421,509	350,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,059	350,826
非支配株主に係る四半期包括利益	449	291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,860	536,482
減価償却費	494,871	520,496
のれん償却額	17,591	17,239
固定資産売却損益 (は益)	9,705	1,145
固定資産除却損	5,967	83,261
減損損失	19,093	31,141
投資有価証券売却損益 (は益)	-	87,972
投資有価証券評価損益 (は益)	-	2,762
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,320	170,182
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,906	1,946
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	424	908
受取利息及び受取配当金	7,818	6,774
支払利息	25,842	19,005
持分法による投資損益 (は益)	12,051	20,209
売上債権の増減額 (は増加)	144,648	105,119
たな卸資産の増減額 (は増加)	253,613	70,373
仕入債務の増減額 (は減少)	21,071	12,112
未払消費税等の増減額 (は減少)	233,861	28,036
長期未収入金の増減額 (は増加)	22,626	180,479
その他	131,336	77,406
小計	940,020	1,398,886
法人税等の支払額	266,011	55,790
法人税等の還付額	1,473	51,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,482	1,395,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	8,320	7,272
有形固定資産の取得による支出	342,211	603,712
有形固定資産の売却による収入	83,285	111,752
有形固定資産の除却による支出	11,305	42,824
無形固定資産の取得による支出	5,487	5,135
無形固定資産の売却による収入	51	-
投資有価証券の売却による収入	502	126,105
短期貸付金の純増減額 (は増加)	908	1,489
長期貸付けによる支出	-	920
長期貸付金の回収による収入	12,506	3,424
差入保証金の純増減額 (は増加)	44,973	30,398
その他	26,047	171,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,319	607,164

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	26,061	19,785
短期借入金の純増減額（は減少）	566,586	33,414
長期借入れによる収入	1,107,000	1,088,000
長期借入金の返済による支出	1,646,350	503,274
社債の償還による支出	17,500	22,500
自己株式の取得による支出	360,516	-
配当金の支払額	199,636	234,614
リース債務の返済による支出	38,846	35,236
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	30,850	-
その他	6,686	2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,861	236,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	213,707	1,024,813
現金及び現金同等物の期首残高	7,474,500	5,778,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,260,793	6,803,752

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号、平成28年6月17日）」を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
給料手当	2,220,651千円	2,047,146千円
貸倒引当金繰入額	9,840千円	25,325千円
賞与引当金繰入額	161,378千円	164,766千円
支払手数料	676,026千円	726,165千円
地代家賃	470,185千円	477,180千円
水道光熱費	235,333千円	198,986千円
減価償却費	224,334千円	265,626千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
現金及び預金勘定	7,261,806千円	6,804,765千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013千円	1,013千円
現金及び現金同等物	7,260,793千円	6,803,752千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,832	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	193,831	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	234,786	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	187,829	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,583,642	11,475,005	296,939	691,718	23,047,305
セグメント間の内部売上高又は 振替高	108,163	3,033	-	-	111,197
計	10,691,805	11,478,038	296,939	691,718	23,158,502
セグメント利益又は損失()	684,999	171,758	168,605	2,030	1,023,332

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,137,680	24,184,985	-	24,184,985
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,337,008	1,448,205	1,448,205	-
計	2,474,688	25,633,191	1,448,205	24,184,985
セグメント利益又は損失()	17,095	1,040,428	652,758	387,669

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 652,758千円には、セグメント間取引消去 6,703千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 646,055千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,945,081	11,491,969	356,106	634,482	22,427,639
セグメント間の内部売上高又は 振替高	227,323	-	-	-	227,323
計	10,172,405	11,491,969	356,106	634,482	22,654,962
セグメント利益又は損失（ ）	564,658	239,182	204,297	21,023	987,115

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期 連結損益計算書 計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	1,508,470	23,936,110	-	23,936,110
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,321,070	1,548,393	1,548,393	-
計	2,829,541	25,484,504	1,548,393	23,936,110
セグメント利益又は損失（ ）	19,170	1,006,286	658,722	347,563

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 658,722千円には、セグメント間取引消去 9,020千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 649,698千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42円38銭	41円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	419,376	384,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	419,376	384,914
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,894,965	9,383,659
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	42円33銭	40円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	13,250	6,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成27年 8 月11日取締役会決 議の新株予約権 新株予約権の個数 378個 普通株式 37,800株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 187,829千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 押谷 崇雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。